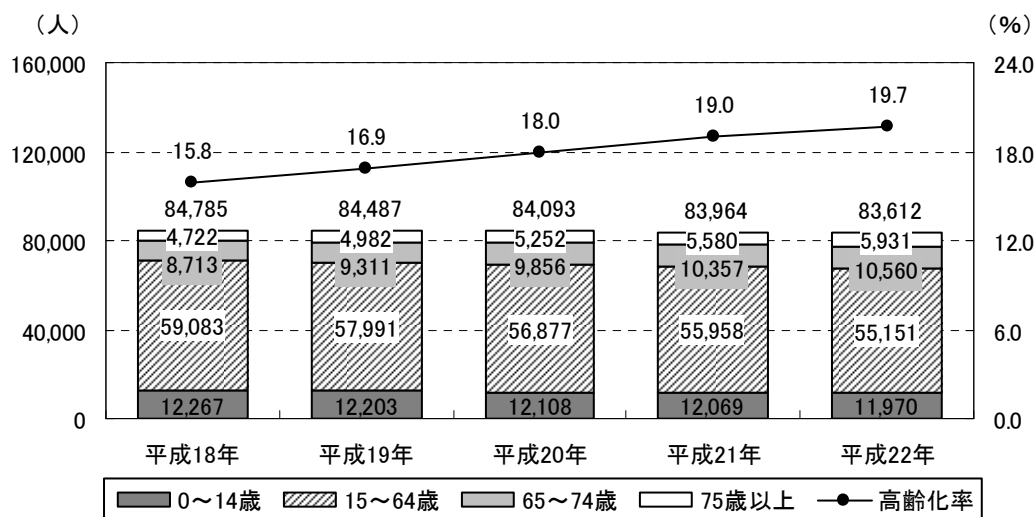


第2章 摂津市を取り巻く状況

1. 総人口の推移

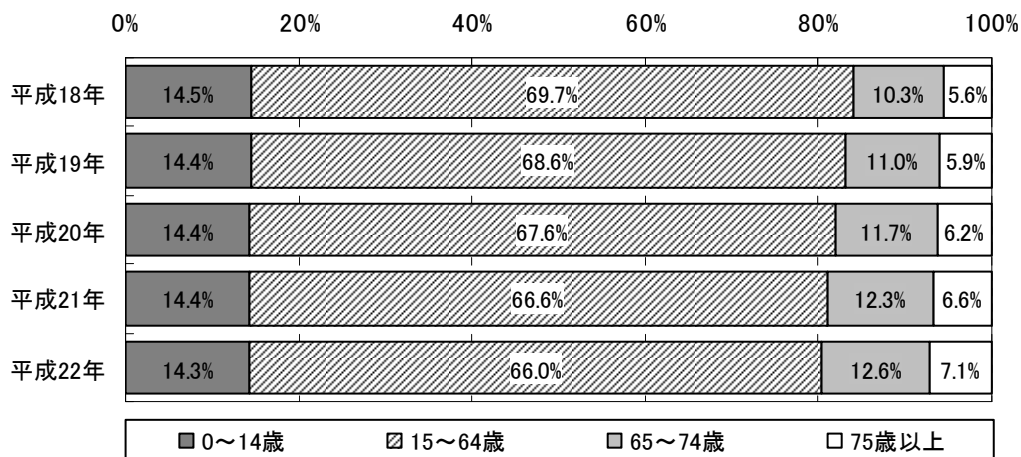
総人口では、平成22年まで年々減少傾向にあります。年齢構成別にみると、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少している一方、65～74歳の前期高齢者、75歳以上の後期高齢者ともに増加しています。割合で見ると、平成22年で前期高齢者が2.3ポイント、後期高齢者が1.5ポイントそれぞれ平成18年に比べ上昇しています。

■総人口（年齢4区分別）の推移



資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年9月末）

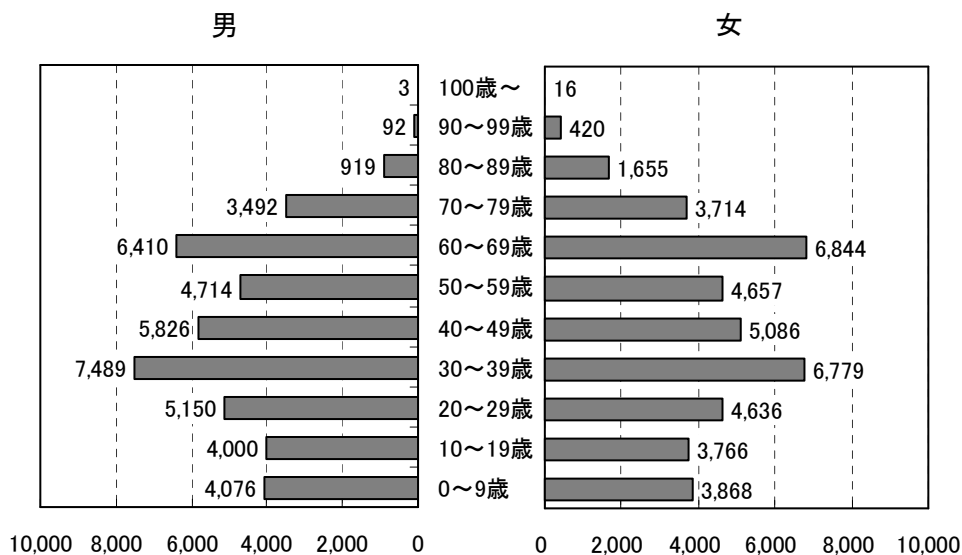
■総人口（年齢4区分別）の構成比推移



資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（各年9月末）

年齢区分別の人口では、30歳代、60歳代が多くなっています。この数年においては、後期高齢者の増加への対応が求められる一方、長期的な視点では、30歳代が第2号被保険者となるこの10年間、さらには第1号被保険者となる約30年後を見据えていく必要があります。

■年齢区分



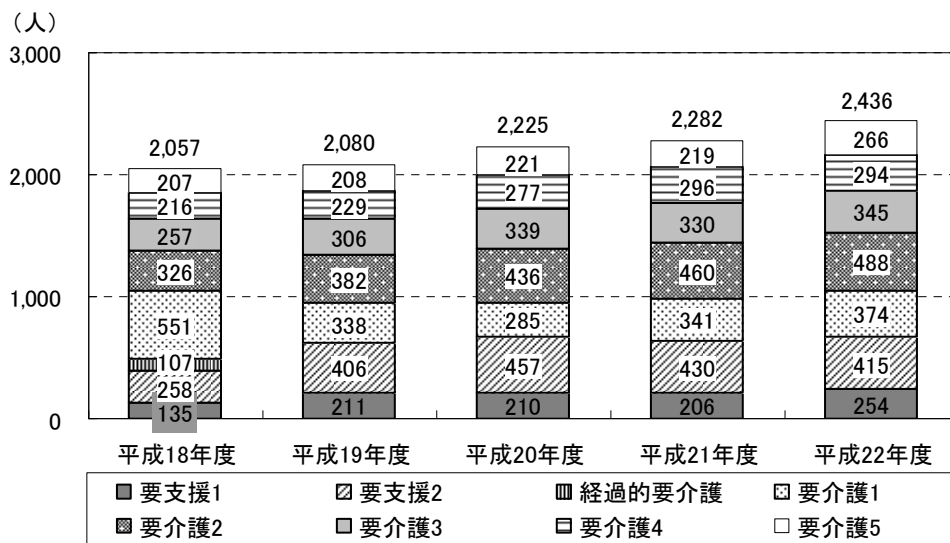
資料：住民基本台帳及び外国人登録原票（平成22年9月末）

2. 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は、年々増加しており、平成22年度で2,436人と平成18年度に比べ、379人増加しています。

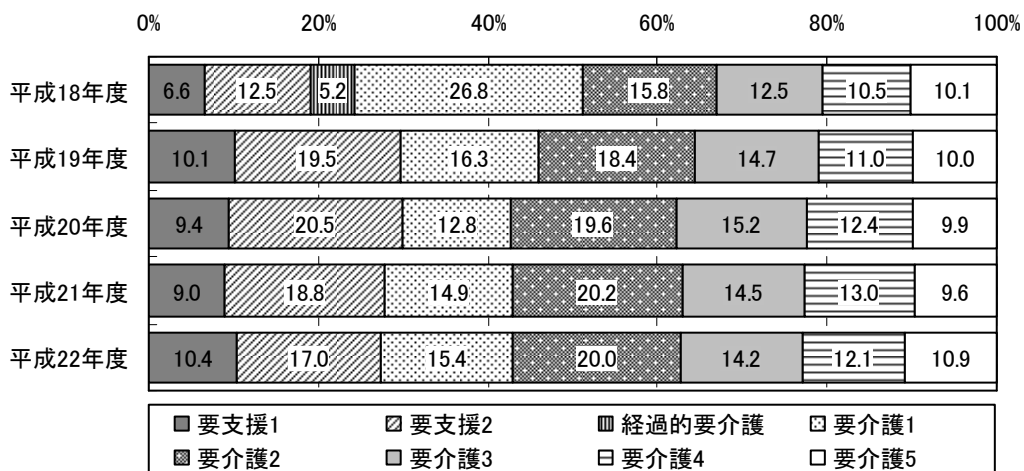
要支援・要介護認定者の構成比では、平成19年度に比べ、平成22年度は軽度認定者の割合が低下している一方、中度認定者と重度認定者の割合がやや上昇しており、居宅サービスの充実をはじめ、重度化の防止に向けた介護予防の充実が求められます。

■ 要支援・要介護認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告、各年9月末

■ 要支援・要介護認定者の構成比の推移



資料：介護保険事業状況報告、各年9月末

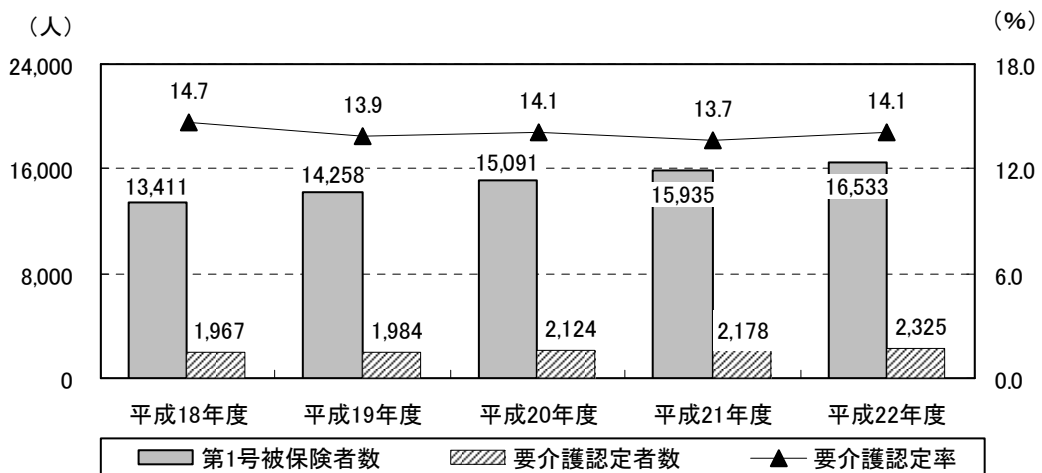
年齢別の要介護認定者数をみると、75歳以上の後期高齢者が8割近くを占めています。要介護認定率の推移では、平成18年度以降、低下しており、増減しながら13.7%～14.7%の間を推移しています。

■要介護認定者数の現状

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合(%)
第1号被保険者(人)	247	401	358	452	326	286	255	2,325	95.4
65歳以上 75歳未満	59	81	61	81	55	39	56	432	17.7
75歳以上	188	320	297	371	271	247	199	1,893	77.7
第2号被保険者(人)	7	14	16	36	19	8	11	111	4.6
総数(人)	254	415	374	488	345	294	266	2,436	100.0

資料：介護保険事業状況報告（平成22年9月末）

■要介護認定者数の推移と要介護認定率

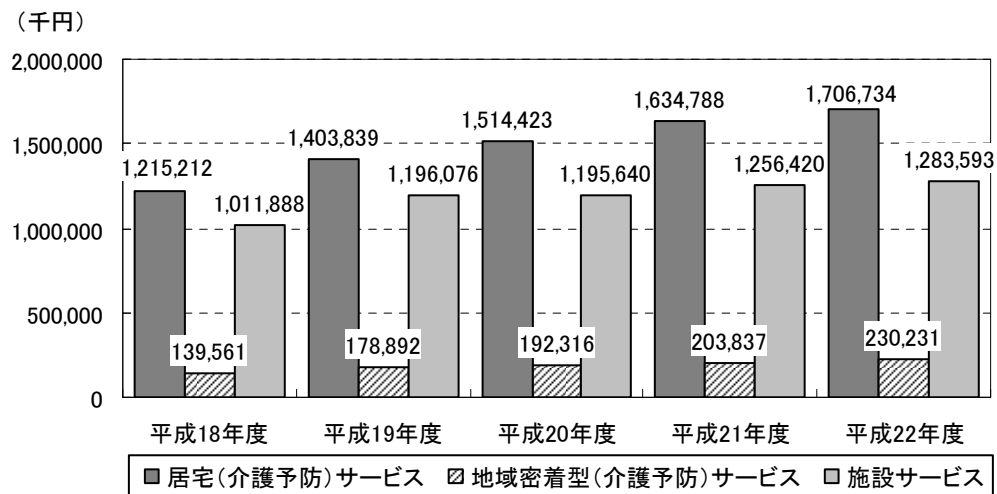


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

3. サービス給付額の推移

サービス給付額の推移では、各サービスともに年々増加傾向にあります。平成18年度に比べ、平成22年度には居宅サービスが40.4%、地域密着型サービスが65.0%、施設サービスが26.9%それぞれ上昇しており、今後の給付額全体の増加が見込まれます。

■ サービス給付額の推移



資料：介護保険事業状況報告

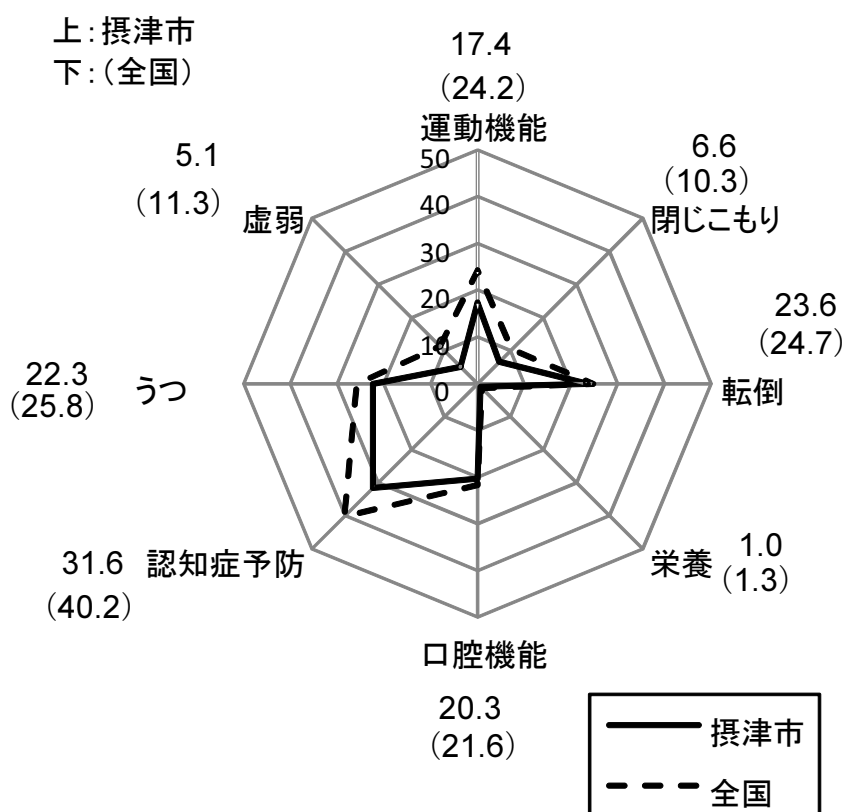
4. アンケート調査結果の概要

(1) 生活機能評価について

生活機能低下の可能性を把握する指標となる基本チェックリストを中心に、日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。「運動機能」「うつ」「口腔機能」などの生活機能の状況を国のモデル調査と比較してみると、本市は全体的に該当者（要支援・要介護状態になるおそれのある人）の割合が低く、非該当者の割合が概ね高くなっています。

また、摂津市では、「認知症予防」「転倒」の割合が高いことから、今後、認知症予防や転倒予防に対する施策に力を入れていく必要があります。

◆一般高齢者の生活機能に関する状況（該当者）

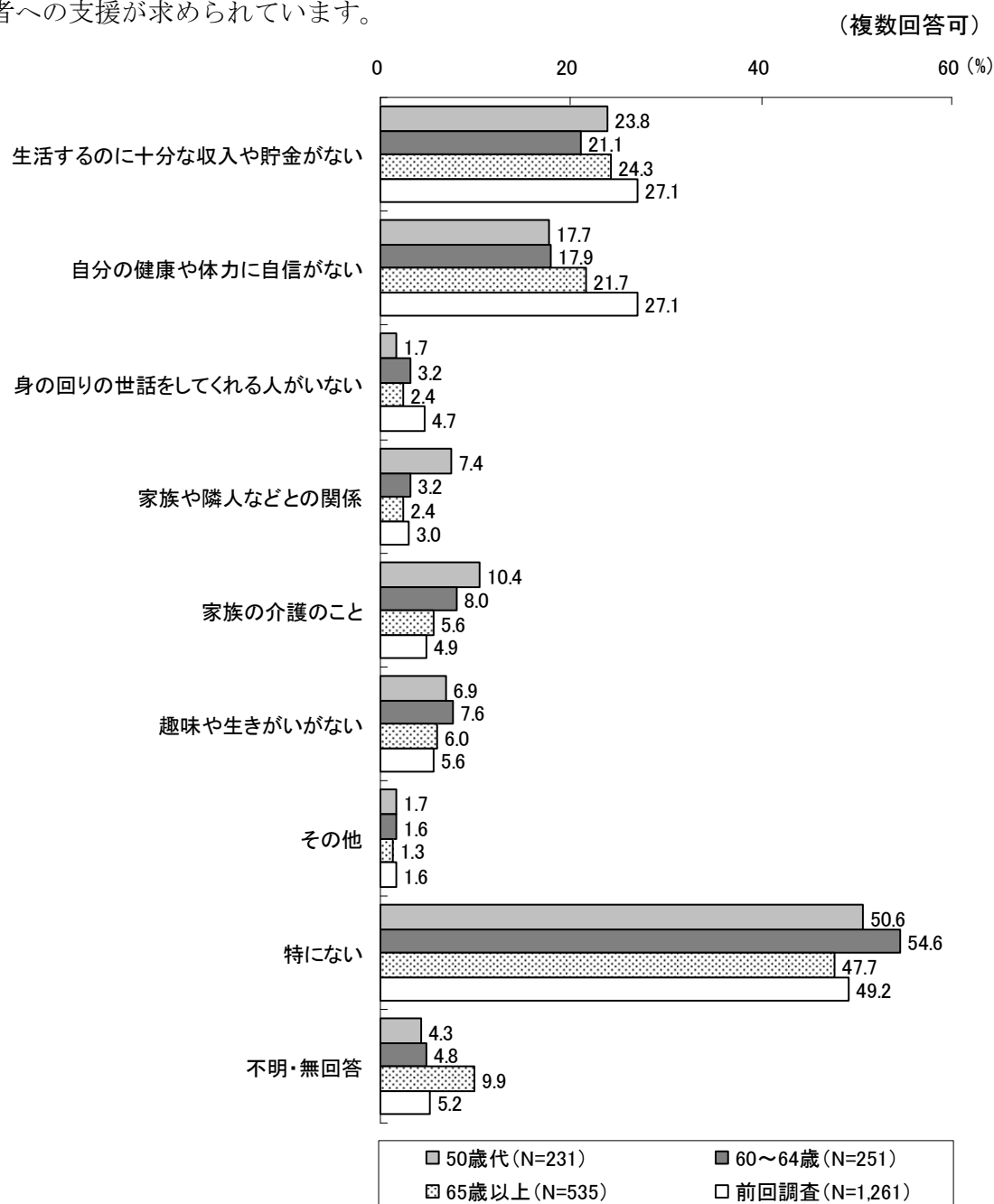


※該当者とは、それぞれの項目に対するリスクの高い方を指しています。

(2) 日常生活で困っていること

現在日常生活で困っていることでは、前回調査に比べ、割合は低下しているものの、「生活するのに十分な収入や貯金がない」「自分の健康や体力に自信がない」といった生活や健康面への不安がみられます。

また、50歳代においては、「家族の介護のこと」が他の年代よりも高く、こうした介護者への支援が求められています。

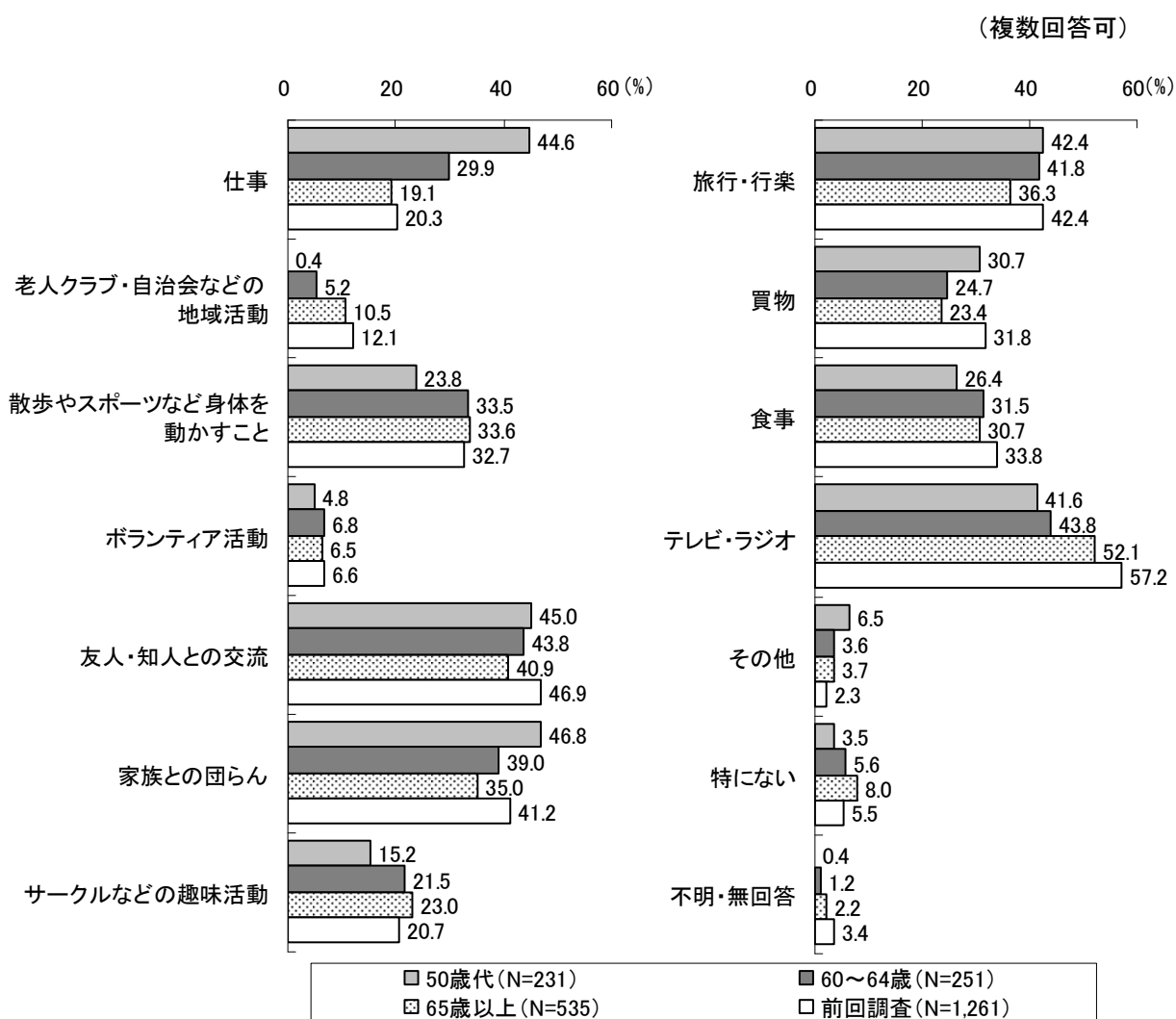


※要介護認定を受けていない方を集計しています。前回調査は、65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象としています。

(3) 生きがいや楽しみに感じていること

生きがいや楽しみに感じていることでは、「テレビ・ラジオ」といった個人的な娯楽とともに、「友人・知人との交流」「旅行・行楽」「家族との団らん」の割合も高く、人とのふれあいを生きがいや楽しみに感じています。

今後は、心身ともに健康を保ち、能動的に社会で活躍し続ける方も多くなってくることから、個人の知識や技能を生かして、ボランティア活動や地域活動などへつなげていくことが求められています。



※要介護認定を受けていない方を集計しています。前回調査は、65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象としています。

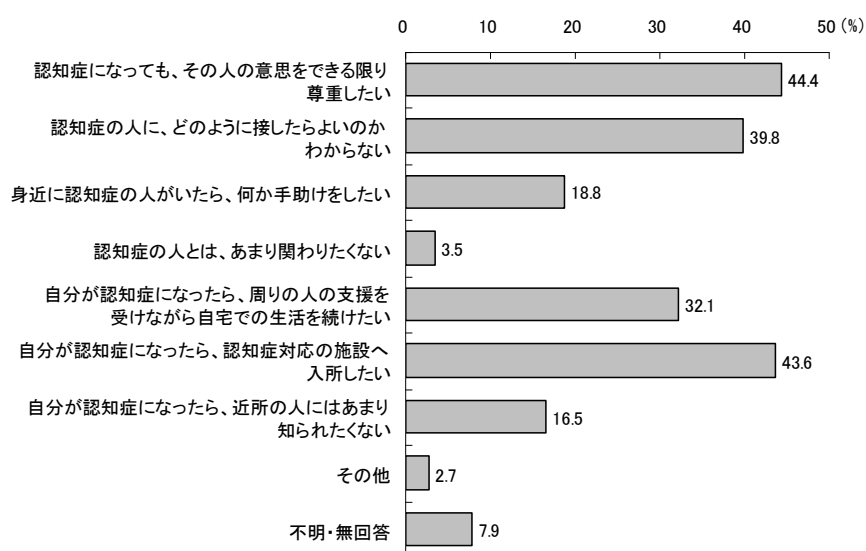
(4) 認知症について

「認知症」や「認知症の人」に対する考えでは、「認知症になっても、その人の意思をできる限り尊重したい」「自分が認知症になったら、認知症対応の施設へ入所したい」「認知症の人に、どのように接したらよいかわからない」が高くなっています。また、認知症の人が安心して暮らせるまちにするための必要な取り組みでは、「認知症に対する正しい知識や理解を広めること」「認知症の相談窓口を充実させること」「認知症の人を介護している家族を支援すること」が高く、認知症への理解の促進や認知症に対する相談やサービスの充実、介護者への支援が求められています。

■ 「認知症」や「認知症の人」に対する考え

(N=1,497)

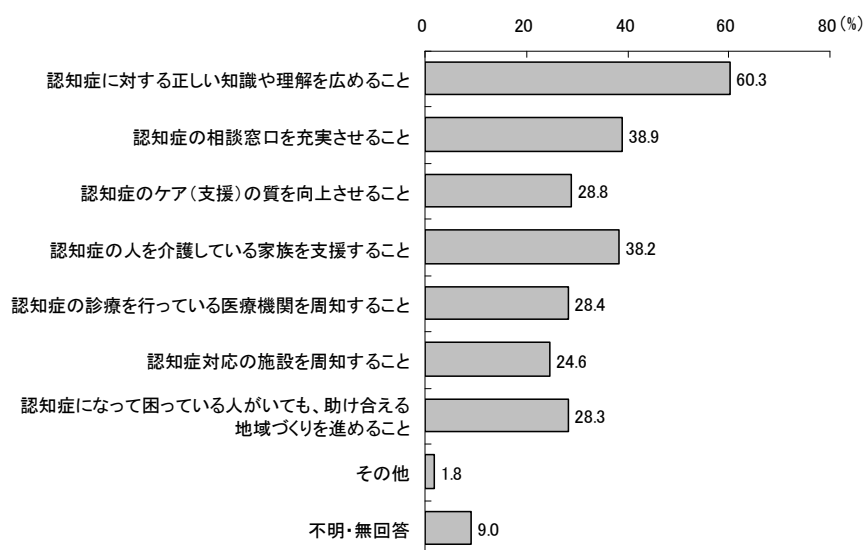
(複数回答可)



■ 認知症の人が安心して暮らせるまちにするための必要な取り組み

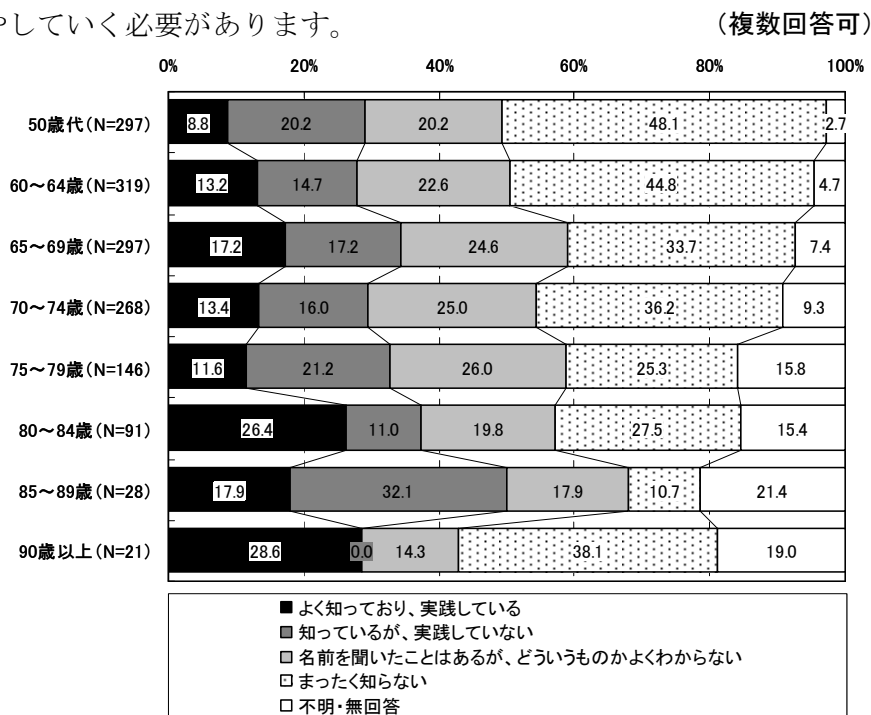
(N=1,497)

(複数回答可)



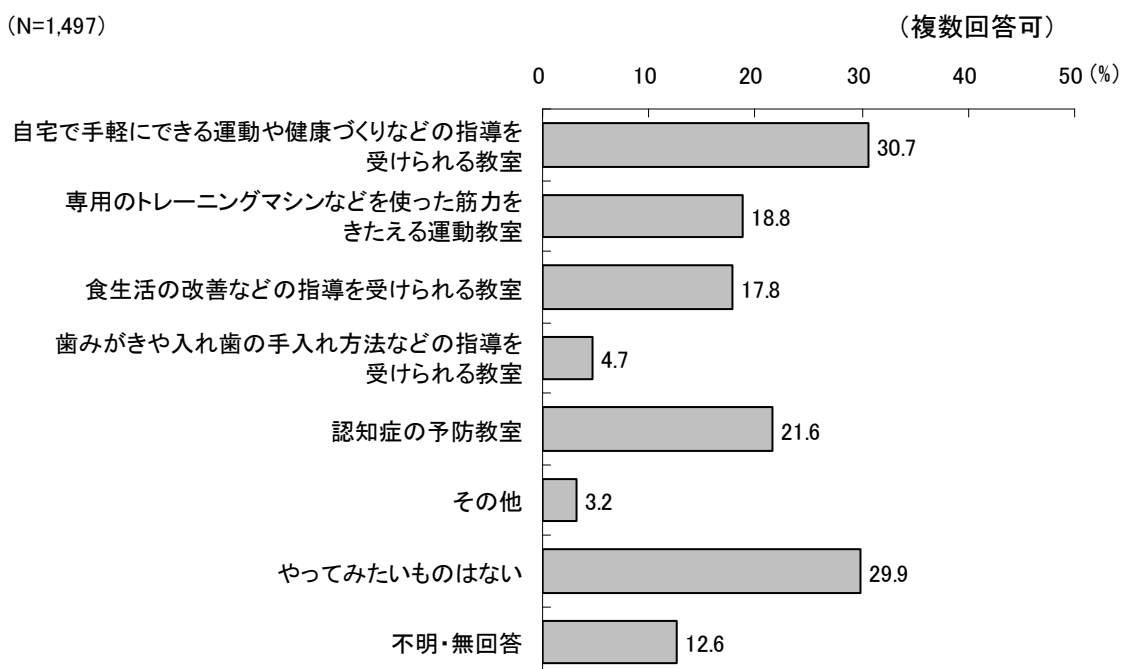
(5) 介護予防について

介護予防の認知度では、年齢があがるほど実践していたり、知っている方の割合が高くなる傾向がみられ、また50歳代、60～64歳で「まったく知らない」割合が4割を超え、高くなっています。今後、こうした世代に対して介護予防の必要性などを周知し、実践する方を増やしていく必要があります。



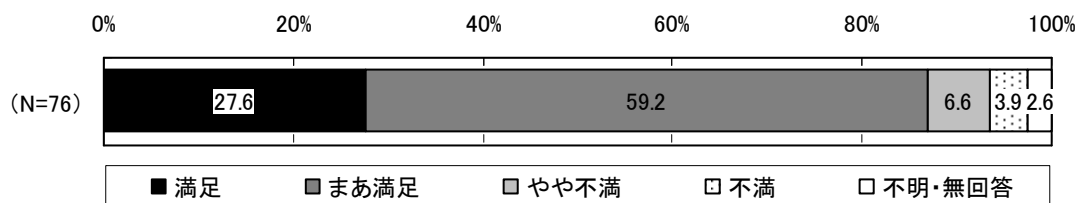
介護予防や健康づくりの教室で今後参加を希望する内容では、「自宅で手軽にできる運動や健康づくりなどの指導を受けられる教室」「認知症の予防教室」など、自宅でできる軽運動や認知症予防教室に対するニーズが高く、今後の介護予防として求められています。

(N=1,497)



(6) 介護保険サービスの満足度（サービス利用者）

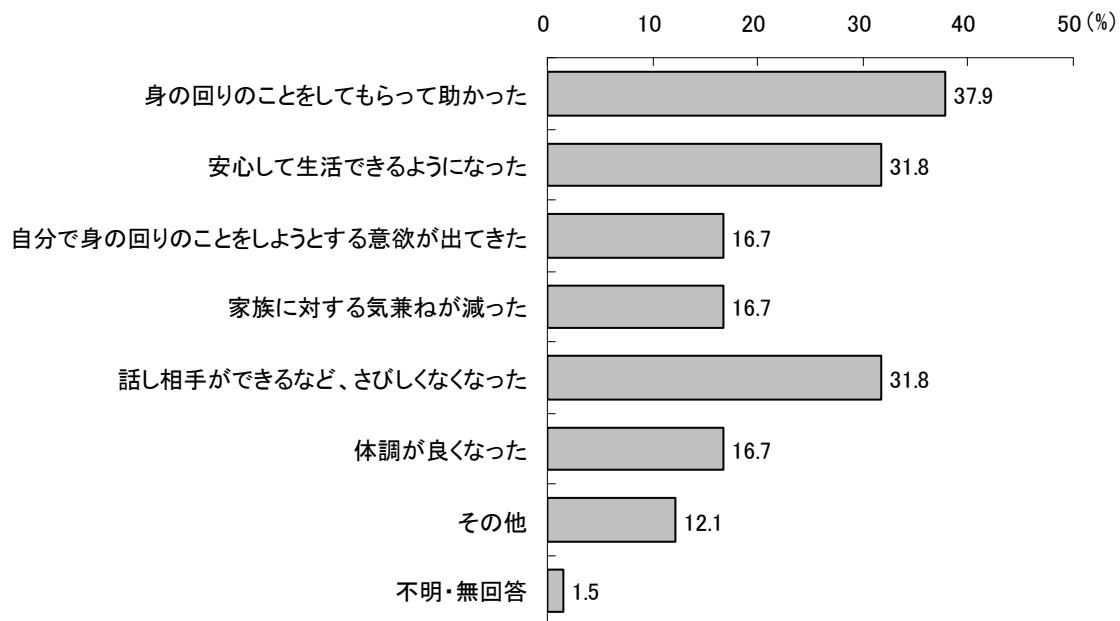
介護保険サービスの満足度では、「満足」「まあ満足」を合わせて、利用者の9割近くが『満足』しています。



利用した介護保険サービスに満足している方のサービスを利用してよかったことでは、「身の回りのことをしてもらって助かった」「安心して生活できるようになった」など、身近な地域で安心して暮らしていくための制度として定着してきていることがうかがえます。

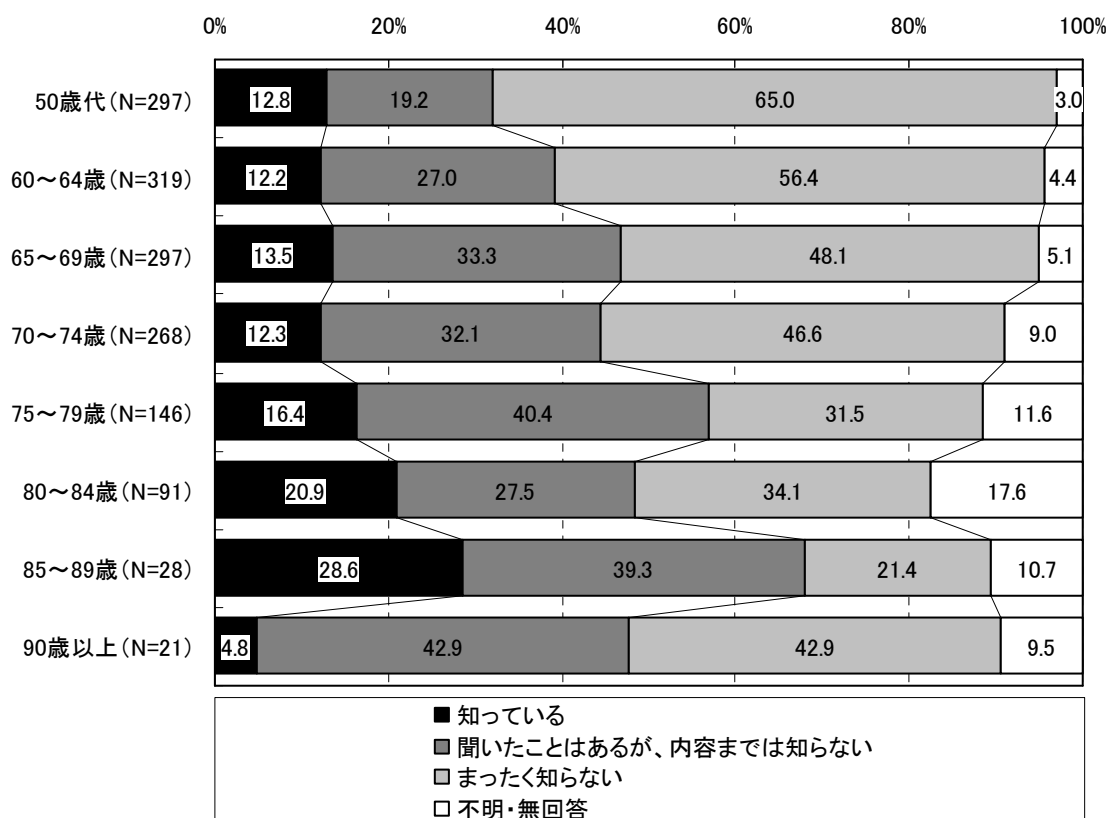
(N=66)

(複数回答可)

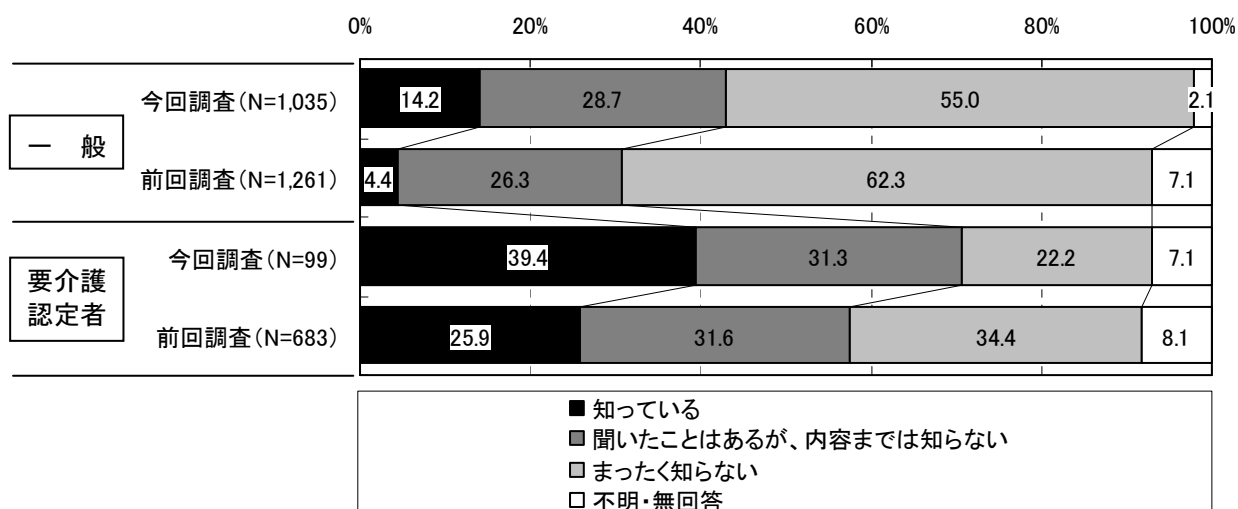


(7) 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターの認知度では、年齢別にみると年代があがるにつれ、知っている方の割合が高くなる傾向があり、また前回調査に比べ、認知度もあがっています。しかし、全体的に3割以下となっており、今後も認知度を高めていく必要があります。特に、50歳代、60～64歳では「まったく知らない」割合が5割を超えており、今後の高齢期を見据え、周知啓発していくことが必要となっています。



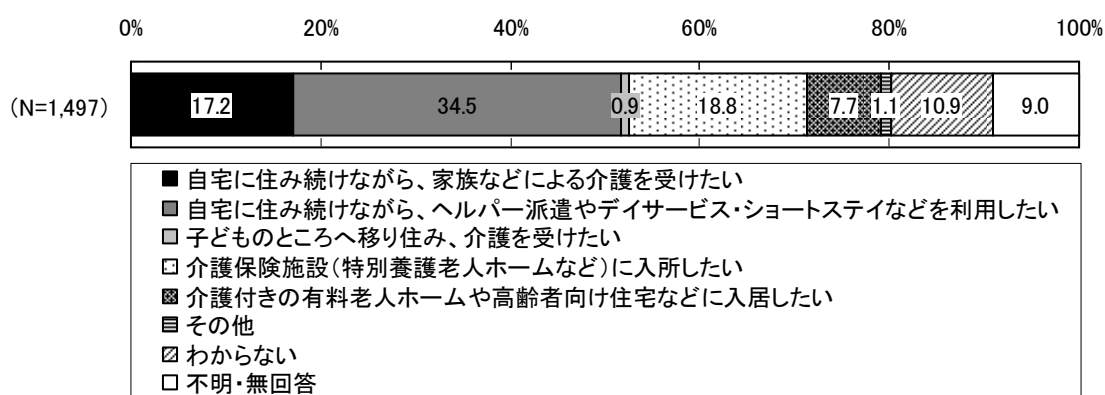
◆前回調査との比較



(8) 生活の場について

今後、望む暮らしでは、「自宅に引き続きながら、ヘルパー派遣やデイサービス・ショートステイなどを利用したい」「自宅に引き続きながら、家族などによる介護を受けたい」が合わせて5割を超えており、家族の支援やサービスを受けながら、身近な地域での生活を望んでいることがうかがえます。

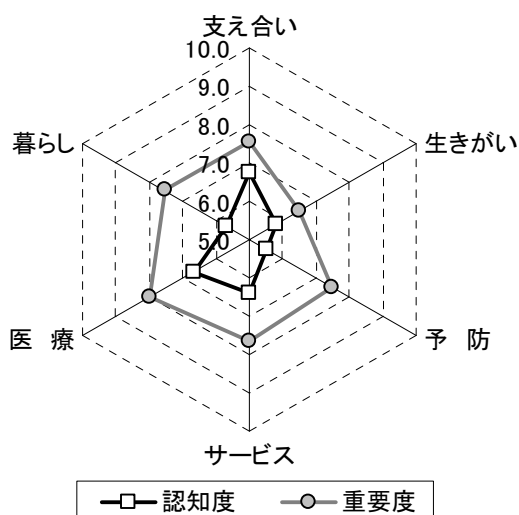
また、「介護保険施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」と「介護付きの有料老人ホームや高齢者向け住宅などに入居したい」を合わせると、2割を超えています。今後も施設などへの入所を求める方も身近な地域で生活していけるよう、施設整備などにより、市民のニーズに対応していく必要があります。



(9) 地域力について

住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な事柄（「地域での支え合い」「生きがいがづくり」「介護予防」「介護保険等のサービス」「医療」「生活環境」）について、その「認知度」「重要度」をお聞きし、それぞれ指数化してみると、すべての項目で「重要度」が「認知度」を上回っています。

特に介護予防の充実といった『予防』、認知症になっても安心して暮らせる環境や安全に暮らせる環境などといった『暮らし』の重要度が高い一方で、認知度は低くなっており、こうした分野を強化し、包括的な支援を行い、高齢者が身近な地域で暮らせる環境をつくっていくことが必要となっています。



	認知度	重要度
支え合い	6.73	7.56
生きがい	5.79	6.52
予防	5.52	7.49
サービス	6.41	7.67
医療	6.69	7.98
暮らし	5.70	7.53